



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社
コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161
四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	33,647	3.2	564	△5.8	425	△12.0	256	△61.9
2018年3月期第3四半期	32,601	15.8	599	161.0	484	—	672	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 45百万円 (△96.6%) 2018年3月期第3四半期 1,324百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	28.62	—
2018年3月期第3四半期	75.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	31,932	11,483	34.8
2018年3月期	29,851	11,462	36.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 11,097百万円 2018年3月期 10,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.8	700	40.7	450	△9.3	300	△49.9	33.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	9,127,338株	2018年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	139,603株	2018年3月期	184,643株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	8,961,974株	2018年3月期3Q	8,912,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は底堅く推移し、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は回復基調が続きました。一方の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による不確実性の高まりや新興国の景気減速などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に策定した中期経営計画に基づき、「事業のリバランス」による高収益体質への転換を図りつつ、足元固めのための実直な改善活動と次期中期経営計画に向けた新たな種まき活動を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,647百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は564百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は425百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、パワートレイン系機構部品、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク、ベトナム、インドネシアなどの海外主力工場の受注が好調に推移しましたが、来春の量産拡大に向けた国内稲沢工場の先行投資並びに、来春の量産稼働に向けたメキシコ工場の先行投資の影響を継続して受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は12,800百万円（前年同期比13.8%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は12百万円（前年同期比95.2%減）、配賦後のセグメント損失は27百万円（前年同期は151百万円のセグメント利益）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、ロボット・工作機械向け配線板材料の受注と車載パワーデバイス関連部材の受注が堅調に推移しましたが、スマートフォンに関連する需要が調整局面に入り受注が減少し、その影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は10,949百万円（前年同期比5.5%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は510百万円（前年同期比11.8%減）、配賦後のセグメント利益は198百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター関連部品及び医療機器関連のディスプレイ部品の受注がともに増加したことにより好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,983百万円（前年同期比9.7%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は340百万円（前年同期比316.6%増）、配賦後のセグメント利益は295百万円（前年同期比588.8%増）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、住宅用給水ユニット関連部品の受注が減少し、その影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,545百万円（前年同期比9.6%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は192百万円（前年同期比0.4%増）、配賦後のセグメント利益は73百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、国内関係会社の受注は堅調に推移しましたが、アミューズメント市場向けICカード関連の受注が減少し、その影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,613百万円（前年同期比5.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は174百万円（前年同期比7.4%減）、配賦後のセグメント利益は97百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて472百万円増加し15,944百万円となりました。

これは商品及び製品が118百万円減少したものの、現金及び預金が282百万円、電子記録債権が246百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,608百万円増加し15,988百万円となりました。

これは機械装置及び運搬具（純額）が882百万円、建設仮勘定が813百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,080百万円増加し31,932百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,767百万円増加し14,157百万円となりました。

これは短期借入金が1,189百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて291百万円増加し6,292百万円となりました。

これはリース債務が473百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,059百万円増加し20,449百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し11,483百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が159百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益256百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内外経済は、米中貿易摩擦並びに英国のEU離脱問題等もあり、先行きが不透明な状況が続くと思われます。これらの影響が読み切れないこともあり、2019年3月期の連結業績の見通しにつきましては、2018年5月15日に公表しました連結業績予想の売上高45,000百万円、営業利益700百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を据え置いています。

今後の国内外経済その他の動向により、連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	4,948
受取手形及び売掛金	7,311	7,233
電子記録債権	433	679
商品及び製品	1,266	1,148
仕掛品	480	423
原材料及び貯蔵品	739	804
未収入金	425	540
その他	153	170
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,471	15,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,387	9,628
減価償却累計額	△3,984	△4,307
建物及び構築物（純額）	5,402	5,320
機械装置及び運搬具	9,438	10,949
減価償却累計額	△6,291	△6,919
機械装置及び運搬具（純額）	3,147	4,030
工具、器具及び備品	911	1,134
減価償却累計額	△580	△787
工具、器具及び備品（純額）	331	346
土地	1,745	1,737
建設仮勘定	498	1,311
有形固定資産合計	11,125	12,746
無形固定資産		
その他	99	113
無形固定資産合計	99	113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	1,798
退職給付に係る資産	13	17
繰延税金資産	43	23
その他	1,110	1,309
貸倒引当金	△28	△20
投資その他の資産合計	3,155	3,128
固定資産合計	14,380	15,988
資産合計	29,851	31,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,067	7,869
短期借入金	1,550	2,739
1年内返済予定の長期借入金	789	1,085
リース債務	234	345
未払法人税等	148	96
賞与引当金	311	286
事業整理損失引当金	—	101
その他	1,287	1,633
流動負債合計	12,389	14,157
固定負債		
長期借入金	3,610	3,214
リース債務	247	720
繰延税金負債	636	634
再評価に係る繰延税金負債	2	2
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	1,276	1,360
資産除去債務	125	133
その他	89	213
固定負債合計	6,000	6,292
負債合計	18,389	20,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	5,235	5,456
自己株式	△53	△42
株主資本合計	9,683	9,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	157
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	929	1,018
その他の包括利益累計額合計	1,251	1,181
非支配株主持分	526	385
純資産合計	11,462	11,483
負債純資産合計	29,851	31,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	32,601	33,647
売上原価	28,534	29,487
売上総利益	4,066	4,160
販売費及び一般管理費	3,467	3,595
営業利益	599	564
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	57	56
スクラップ売却益	24	23
その他	39	50
営業外収益合計	128	147
営業外費用		
支払利息	90	139
電子記録債権売却損	8	9
為替差損	118	99
その他	26	38
営業外費用合計	243	286
経常利益	484	425
特別利益		
固定資産売却益	67	10
投資有価証券売却益	150	29
特別利益合計	218	39
特別損失		
固定資産処分損	3	4
投資有価証券売却損	0	—
事業整理損失引当金繰入額	—	101
その他	—	23
特別損失合計	4	130
税金等調整前四半期純利益	698	335
法人税、住民税及び事業税	139	141
法人税等調整額	20	76
法人税等合計	159	217
四半期純利益	538	118
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	△138
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	256

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	538	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△159
為替換算調整勘定	579	87
その他の包括利益合計	786	△72
四半期包括利益	1,324	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228	186
非支配株主に係る四半期包括利益	96	△140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,230	11,580	5,436	2,814	31,062	1,539	32,601	—	32,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	19	—	33	176	210	△210	—
計	11,244	11,580	5,455	2,814	31,096	1,715	32,811	△210	32,601
セグメント利益	151	227	42	109	531	122	653	△54	599

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は647百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	260	578	81	191	188	1,301
全社費用	108	351	38	82	66	647
セグメント利益	151	227	42	109	122	653

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,785	10,949	5,898	2,545	32,178	1,469	33,647	—	33,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	84	—	100	144	245	△245	—
計	12,800	10,949	5,983	2,545	32,279	1,613	33,892	△245	33,647
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△27	198	295	73	540	97	638	△73	564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は592百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	12	510	340	192	174	1,231
全社費用	40	311	45	118	77	592
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△27	198	295	73	97	638

(重要な後発事象)

子会社の事業譲渡について

当社は、2019年1月7日開催の取締役会において、当社と株式会社富士プレス（以下「富士プレス社」という）との共同出資で設立した合弁会社FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.（当社51.12%出資、富士プレス社48.88%出資、以下「FNA社」という）の事業のうち、富士プレス社の技術協力で運営しているプレス事業をFUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.（富士プレス社80%出資、アルコニックス株式会社20%出資、以下「FUJI-MX社」という）に対して事業譲渡をする旨の「基本合意書」を富士プレス社と締結し、FNA社の事業運営に係る富士プレス社との合弁契約を解消する方針を決議しました。

(1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称 FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.
 住所 Tokio No.108 L904 M9, Col Logistik C.P.79526, Mpo.Villa de Reyes,
 San Luis Potosi, Mexico
 代表者の氏名 西野 弥寸志

(2) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.
 住所 メキシコ合衆国サンルイスポトシ州
 代表者の氏名 大島 秀雄
 資本金 50,000メキシコペソ（日本円換算 275,000円）
 事業の内容 自動車用プレス加工部品の製造

(3) 当該事業譲渡の目的

当社が手掛けるプラスチック射出成形事業、富士プレス社が担うプレス事業ともに立上げ期から量産期に移行する段階に至りましたので、この度、合弁契約を解消し、独自の事業運営に切替えることを決定いたしました。

(4) 当該事業の譲渡契約の内容

① 譲渡事業の内容
 プレス事業

② 事業譲渡の日程

2019年1月7日 取締役会決議日
 2019年1月7日 基本合意書の締結日
 2019年7月1日（予定） 事業譲渡契約の締結日
 2019年7月1日（予定） 事業譲渡日

(5) 当該事業の損益に与える影響額

事業譲渡の実施予定時期は2019年7月であるため、2019年3月期連結業績への影響は軽微であります。